

令和4年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

河川砂防課 広域河川改修事業等 5件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/Cの考え方

P1~

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 事業間連携砂防事業（池ノ平第二） P3~

② 事業間連携砂防事業（一番ヶ瀬下第三） P11~

③ 事業間連携砂防事業（末瀬川） P19~

- ④ 広域河川改修事業（松浦川） P 27～
- ⑤ 地震・高潮対策河川事業（浜川） P 37～

令和4年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

河川砂防課

令和4年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段:前回) (下段:今回)	進捗率 (上段:前回) (下段:今回)	対応方針
1	事業間連携砂防等事業	池ノ平第二	- H28~R6	- 51.8%	継続
2	事業間連携砂防等事業	一番ヶ瀬下 第三	- H28~R7	- 26.3%	継続
3	事業間連携砂防等事業	末瀬川	- H27~R7	- 20.8%	継続
4	広域河川改修事業	松浦川	H14~R12 H14~R14	53.0% 68.6%	継続
5	地震・高潮対策河川事業	浜川	H2~R9 H2~R9	61.7% 62.2%	継続
6					
7					

砂防事業のB/Cの考え方

総便益B：砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稲、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、下水道及び都市施設、農地等等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、交通途絶被害、発電所被害、観光被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神損害額)
- ・残存価値

総費用C：砂防施設の整備及び維持管理に要する費用

- ・建設費、維持管理費(※整備完了後50年間)

～Bの算出～

- ①砂防施設整備を行わなかった場合に起こり得る土石流被害を土石災害警戒区域にて再現する。
- ②土石災害警戒区域により得られた、危険区域における被害額を算出する。
- ③上記の被害額については、砂防施設により抑制されるものなので、これを便益(B)とする。



河川改修事業のB/Cの考え方

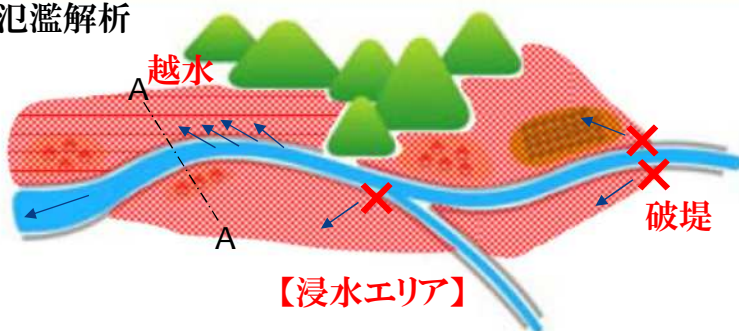
総便益B：治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稲、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・残存価値

総費用C：治水施設の整備及び維持管理に要する費用

- 建設費、維持管理費(※事業完了後50年間)

氾濫解析



～Bの算出～

- ①河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。
- ②氾濫解析により得られた、浸水区域における被害額を算出する。
- ③上記の被害額については、河川改修により軽減されるものなので、これを便益(B)とする。

A-A断面



令和4年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

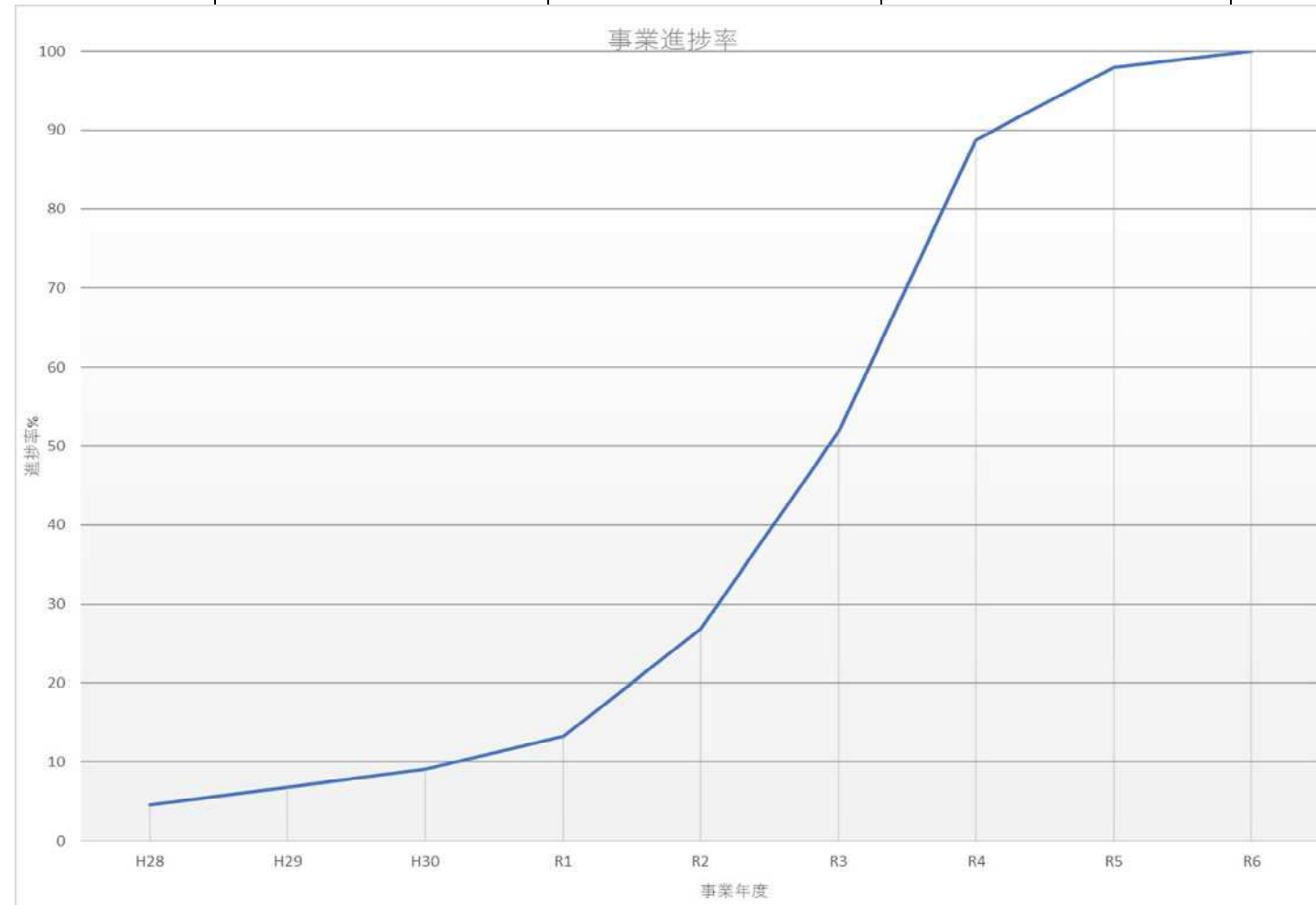
(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 池ノ平第二
継続・中止理由	<p>池ノ平第二溪流は、神崎市脊振町広滝に位置し、一級河川筑後川水系城原川へ流れ込む、流域面積0.27km²の土石流危険溪流である。</p> <p>下流保全地域には、人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。</p> <p>これまでの事業の進捗としては、令和3年度末までの進捗率で約52%となっている。</p> <p>地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。</p>
B/Cの算出方法	<p>整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。</p> <p>砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 1,536百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 412百万円 ・B/C = 1,536 / 412 = 3.7 ※費用対効果
備考	

令和 4 年度再評価対象事業箇所

(事業採択後、一定期間 (5~10年) が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)	備考
	事業間連携砂防等事業 (池ノ平第二)	砂防施設整備を行い、土石流及び土砂とともに流下する流木を確保し、下流域への土砂流出による土砂流被害を未然に防止し地域住民の生活基盤の確保と民生の安定を図るものである。	全体事業費：5.0億円 事業期間：H28～R6 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.0m, L=40.8m) 溪流保全工 L= 48.8m 管理用道路 L=502.7m	用地買収を完了し、管理用道路、本堤工に着手している。 今後、溪流保全工を実施する予定である。 (R3末 進捗率 51.8%) (年平均進捗率 8.6%)	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B=1,536百万円 ・総費用額 C=412百万円 ・B/C=3.7	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再生クラッシュランを使うなど再生材を積極的に使用する。	国の再評価実施要領等で定められた県が実施する再評価	継続 (理由) 本事業の効果を発現させることにより地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続したい。	



令和4年度 再評価委員会

事業名：事業間連携砂防等事業

いけのひら

箇所名：池ノ平第二

かんざきし せふりまち ひろたき

事業地：神崎市脊振町広滝地内

国の再評価実施要領等で定められた
県が実施する再評価

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため
砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=10.0m、L=40.8m)

溪流保全工 L= 48.8m

管理用道路 L=502.7m

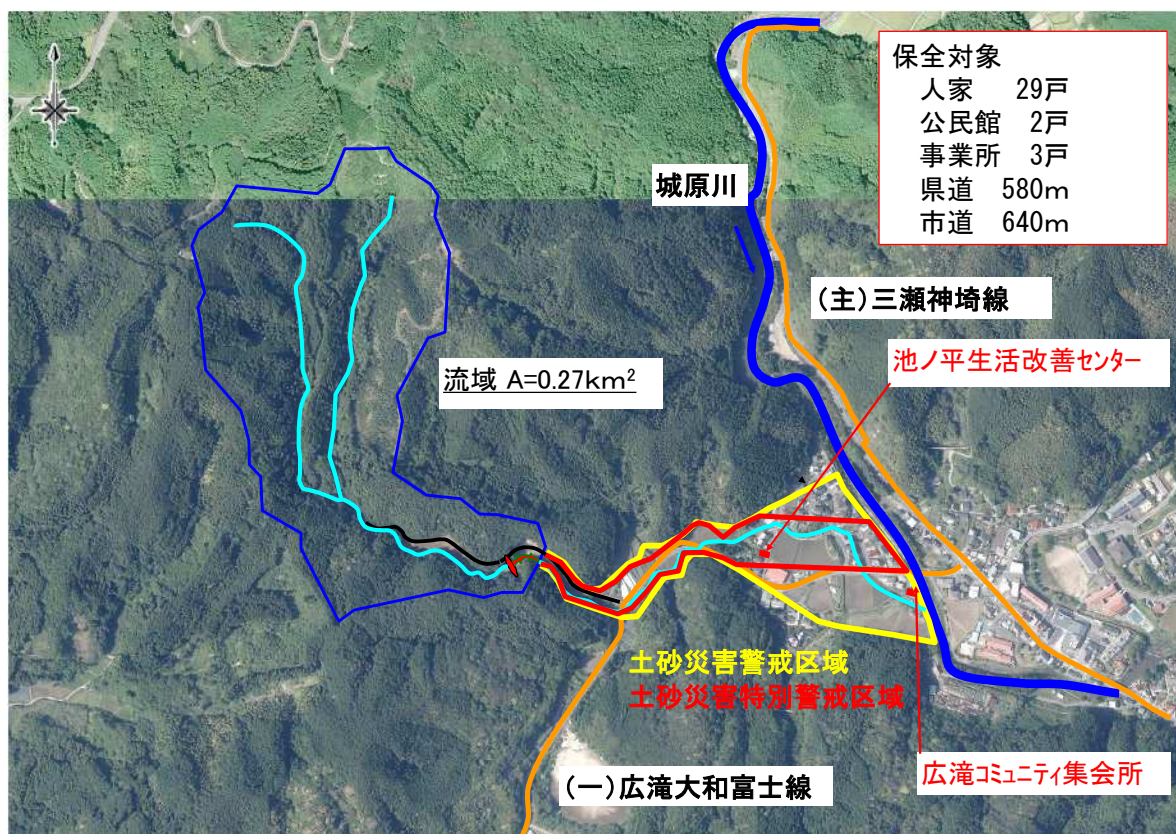
を整備し土砂災害の防止を図る。

・保全対象

人家 29戸、公民館2戸、事業所3戸、

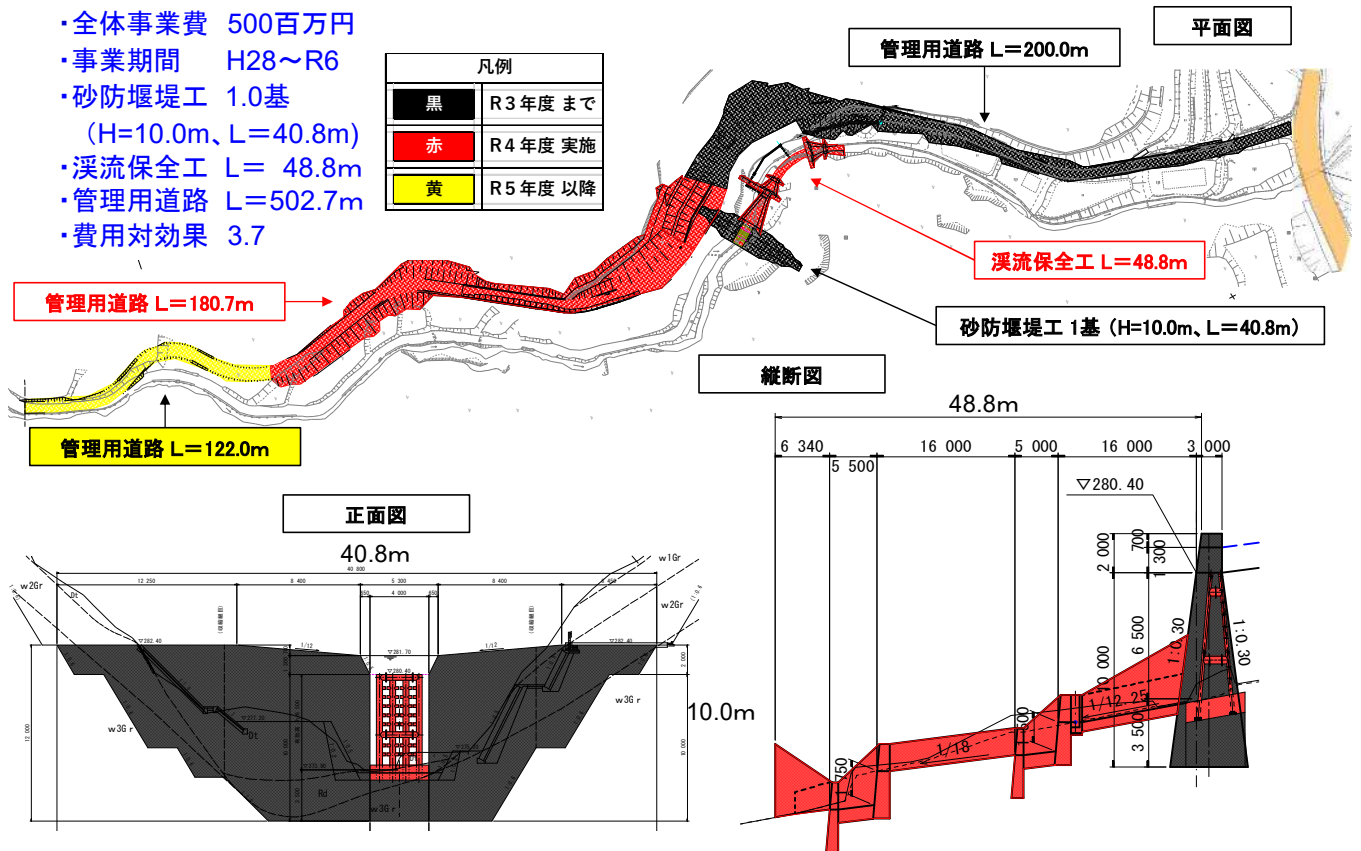
県道580m、市道640m

土石流被害想定区域



事業概要

- ・全体事業費 500百万円
- ・事業期間 H28～R6
- ・砂防堰堤工 1.0基
(H=10.0m、L=40.8m)
- ・溪流保全工 L= 48.8m
- ・管理用道路 L=502.7m
- ・費用対効果 3.7



事業進捗状況



事業進捗状況

	全体事業費	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度以降
事業費(百万円)	500	259	185	56
進捗率(%)		51.8	88.8	100.0
※面積ベース 用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

整備(予定)前後の状況



事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- ・ 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用
(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稲、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 412百万円

総便益B: 1,536百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 1,536 / 412 = 3.7$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 池ノ平第二は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上 (B/C=3.7) が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約52% (令和3年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

令和4年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

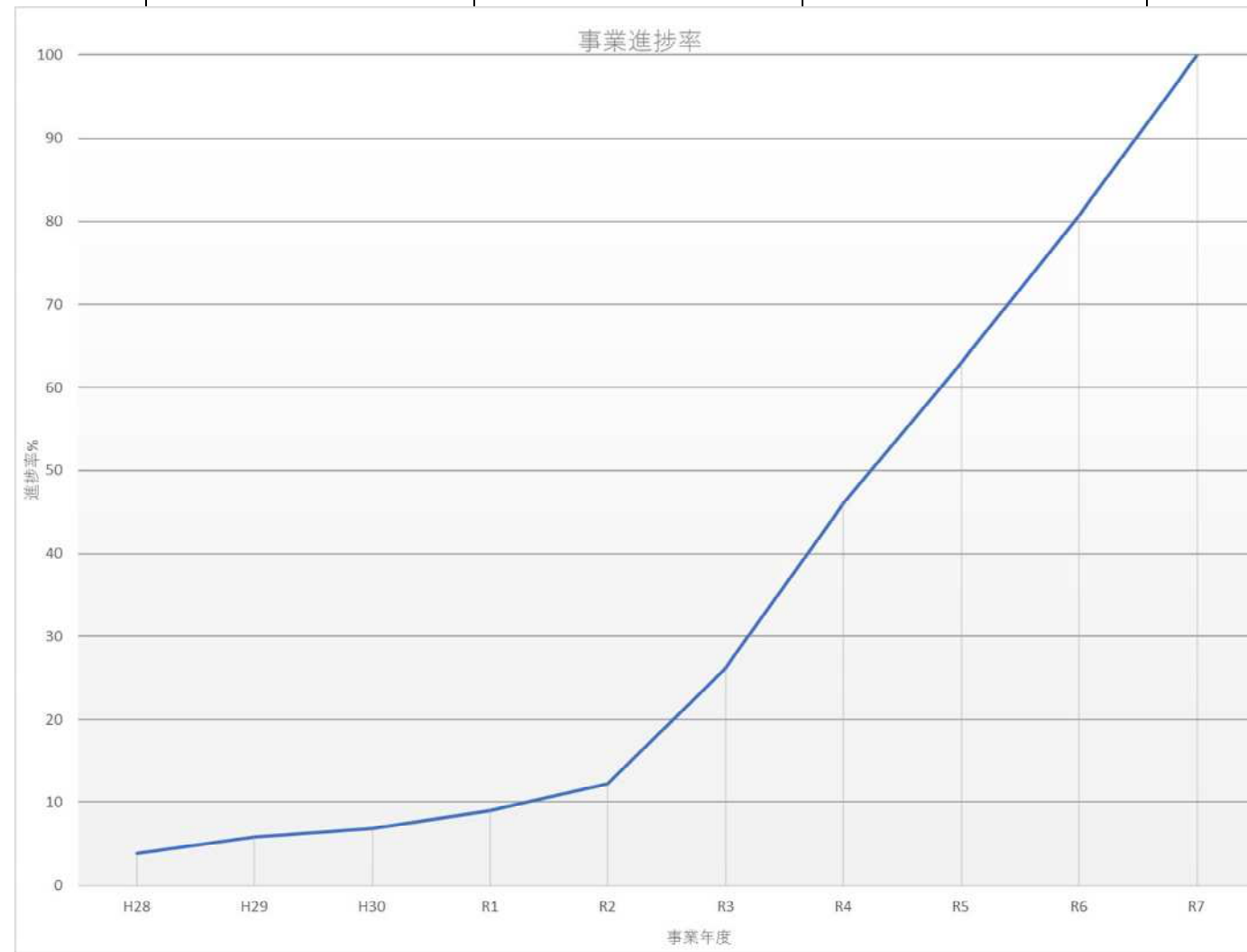
(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 一番ヶ瀬下第三
継続・中止理由	<p>一番ヶ瀬下第三溪流は、神崎市脊振町服巻に位置し、一級河川筑後川水系城原川に流れ込む、流域面積 0.468 km²の土石流危険溪流である。</p> <p>下流保全地域には人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土砂災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。</p> <p>これまでの事業の進捗としては、令和3年度末までの進捗率で約26%となっている。</p> <p>地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。</p>
B/Cの算出方法	<p>整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。</p> <p>砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 602百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 397百万円 ・B/C = 602 / 397 ≒ 1.5
備考	

令和 4 年度再評価対象事業箇所

(事業採択後、一定期間 (5~10年) が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課)	備考
	事業間連携砂防等事業 (一番ヶ瀬下第三)	砂防施設整備を行い、土石流及び土砂とともに流下する流木を確保し、下流域への土砂流出による土砂流被害を未然に防止し地域住民の生活基盤の確保と民生の安定を図るものである。	全体事業費：5.1億円 事業期間：H28～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=10.5m, L=59.9m) 前庭保護工 L= 10.6m 溪流保全工 L= 46.4m 管理用道路 L=239.9m	用地買収を完了し、管理用道路に着手している。 今後、砂防堰堤工、前提保護工、溪流保全工を実施する予定である。 (R3末 進捗率 26.3%) (年平均進捗率 4.4%)	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B=602百万円 ・総費用額 C=397百万円 ・ B/C=1.5 B/Cは1.0を上回っている。	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の削減や足場設置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再生クラッシュランを使うなど再生材を積極的に使用する。	国の再評価実施要領等で定められた県が実施する再評価	継続 (理由) 本事業の効果を発現させることにより地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続したい。	



令和4年度 再評価委員会

事業名：事業間連携砂防等事業

いちばがせしも

箇所名：一番ヶ瀬下第三

かんざきし せふりまち はらまき

事業地：神崎市脊振町服巻地内

国の再評価実施要領等で定められた
県が実施する再評価

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=10.5m、L=59.9m)

前庭保護工 L=10.6m

溪流保全工 L=46.4m

管理用道路工 L=239.9m

を整備し土砂災害の防止を図る。

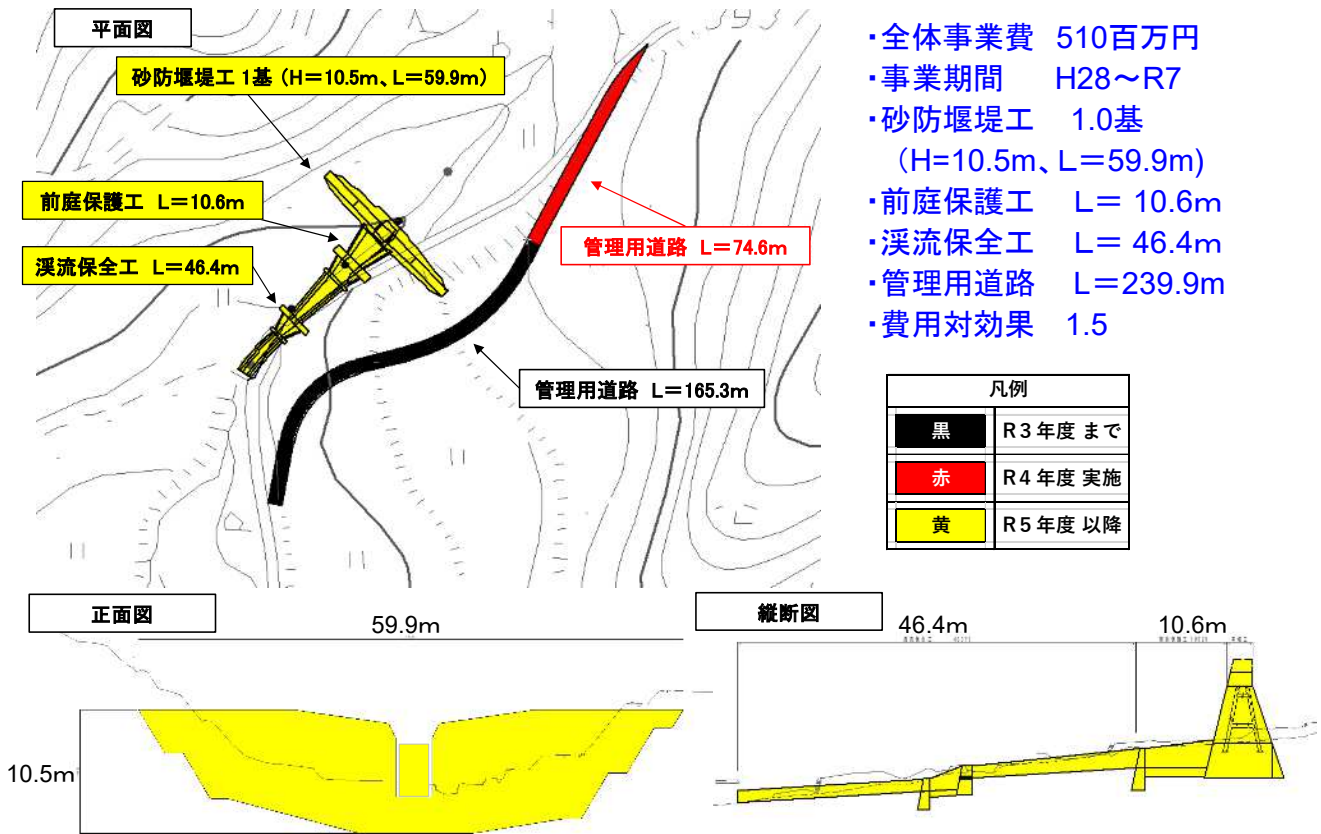
・保全対象

人家 8戸、公民館1戸、県道260m、市道300m

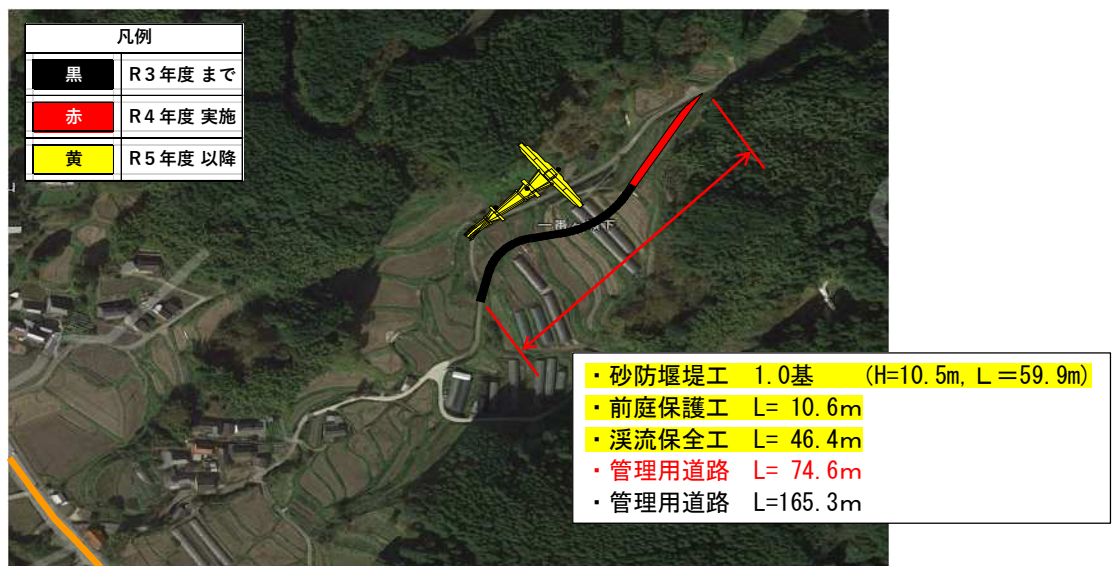
土石流被害想定区域



事業概要



事業進捗状況



事業進捗状況

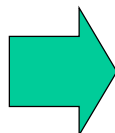
	全体事業費	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度以降
事業費(百万円)	510	134	133	243
進捗率(%)		26.3	52.4	100.0
※面積ベース 用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(近景)



整備前



完成イメージ

整備後

砂防堰堤工(遠景)



整備中

事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- ・ 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用
(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 397百万円

総便益B: 602百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 602 / 397 \approx 1.5$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 一番ヶ瀬下第三は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上 (B/C=1.5) が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約26% (令和3年度末) であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

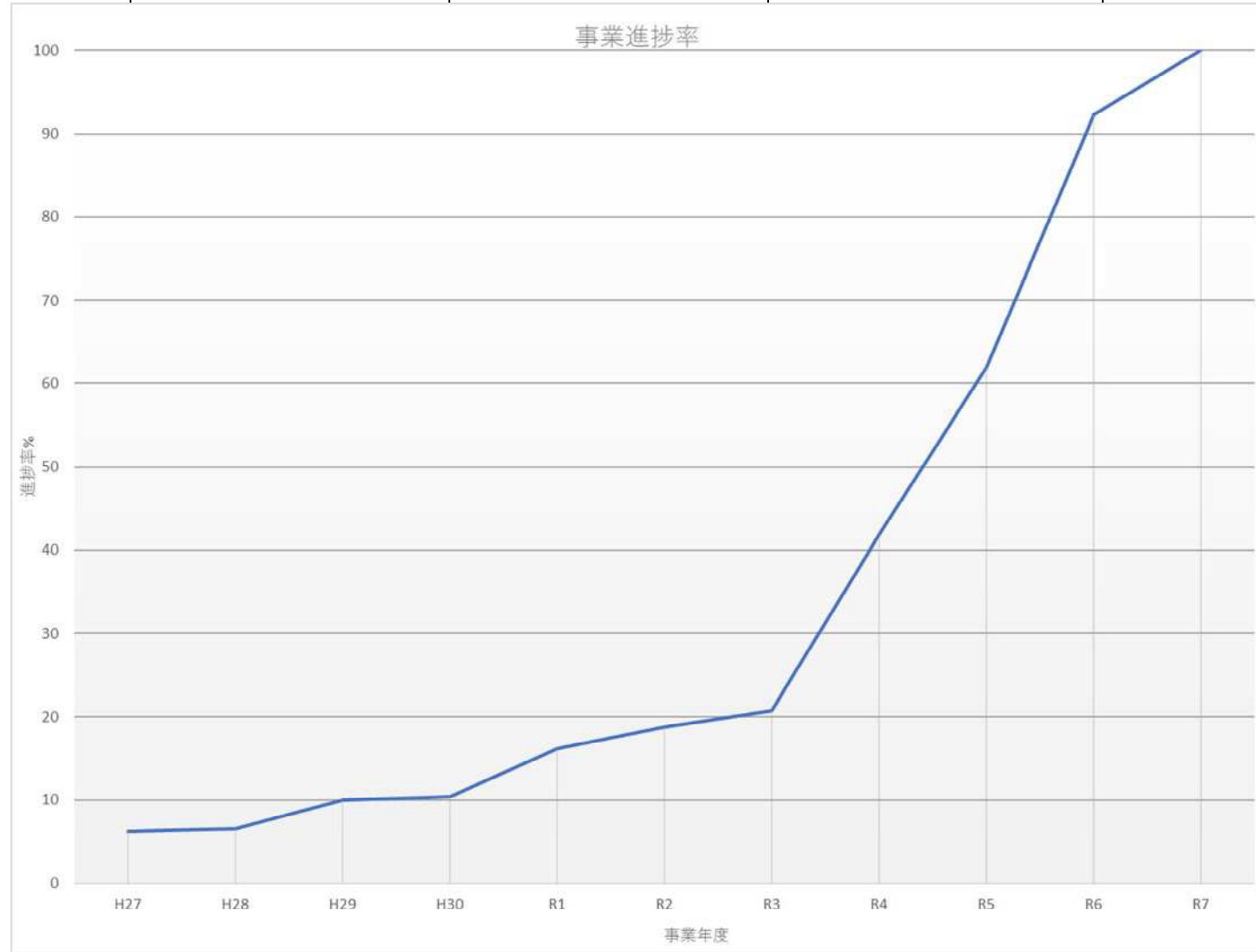
令和4年度公共事業再評価諮問箇所「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	事業間連携砂防等事業 末瀬川
継続・中止理由	<p>末瀬川溪流は、多久市西多久町板屋に位置し、一級河川六角川水系牛津川へ流れ込む、流域面積 0.033km² の土石流危険溪流である。</p> <p>下流保全地域には、人家や公共施設（公民館、県道等）が存在し集中豪雨等による土石災害が発生した場合、その被害は甚大なものになると懸念される。</p> <p>これまでの事業の進捗としては、令和3年度末までの進捗率で約21%となっている。</p> <p>地域住民の安全・安心を確保するためには、当事業の継続が必要である。</p>
B/Cの算出方法	<p>整備前の流域内に対して計画規模の降雨量を発生させ土石流が発生した場合の土石流被害額を算出し、それをB（便益）とする。</p> <p>砂防整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 352百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 198百万円 ・B/C = 352 / 198 ≒ 1.8 ※費用対効果
備考	

令和 4 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間 (5~10年) が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	事業間連携砂防等事業 (末瀬川)	砂防施設整備を行い、土石流及び土砂とともに流下する流木を確保し、下流域への土砂流出による土砂流被害を未然に防止し地域住民の生活基盤の確保と民生の安定を図るものである。	全体事業費：2.6億円 事業期間：H27~R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 (H=8.5m, L=30.0m) 溪流保全工 L= 79.6m 取付水路工 L= 97.6m 管理用道路 L=180.0m	用地買収を完了し、取付水路工が完了している。 今後、砂防堰堤工、溪流保全工、管理用道路を実施する予定である。 (R3末 進捗率 20.8%) (年平均進捗率 3.0%)	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果 (B/C) を算定した。 ・総便益 B=352百万円 ・総費用額 C=198百万円 ・B/C=1.8 B/Cは1.0を上回っている。	(コスト削減策) ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。 ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。	国の再評価実施要領等で定められた県が実施する再評価	継続 (理由) 本事業の効果を発現させることにより地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続したい。	



令和4年度 再評価委員会

事業名：事業間連携砂防等事業

まつせがわ

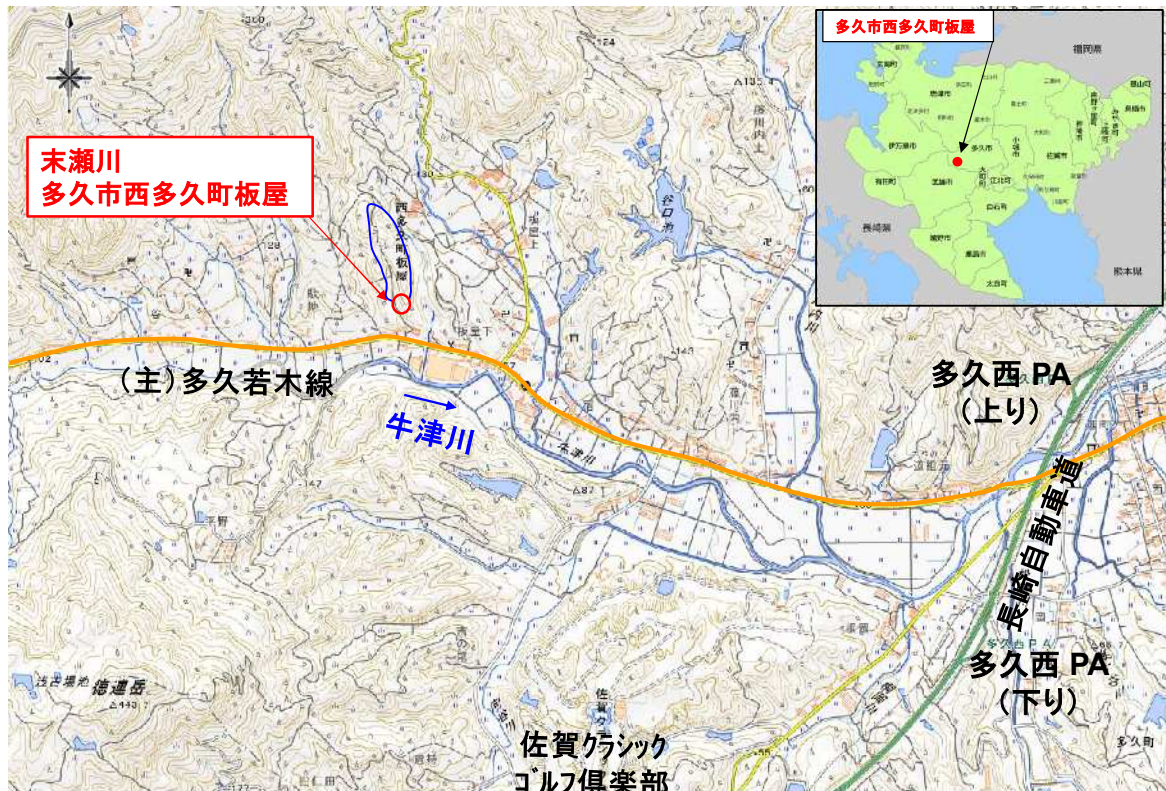
箇所名：末瀬川

たくし にしたくまち いたや

事業地：多久市西多久町板屋地内

国の再評価実施要領等で定められた
県が実施する再評価

位置図



事業目的

○土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

・砂防堰堤工 1基 (H=8.5m、L=30.0m)

溪流保全工 L= 79.6m

取付水路工 L= 97.6m

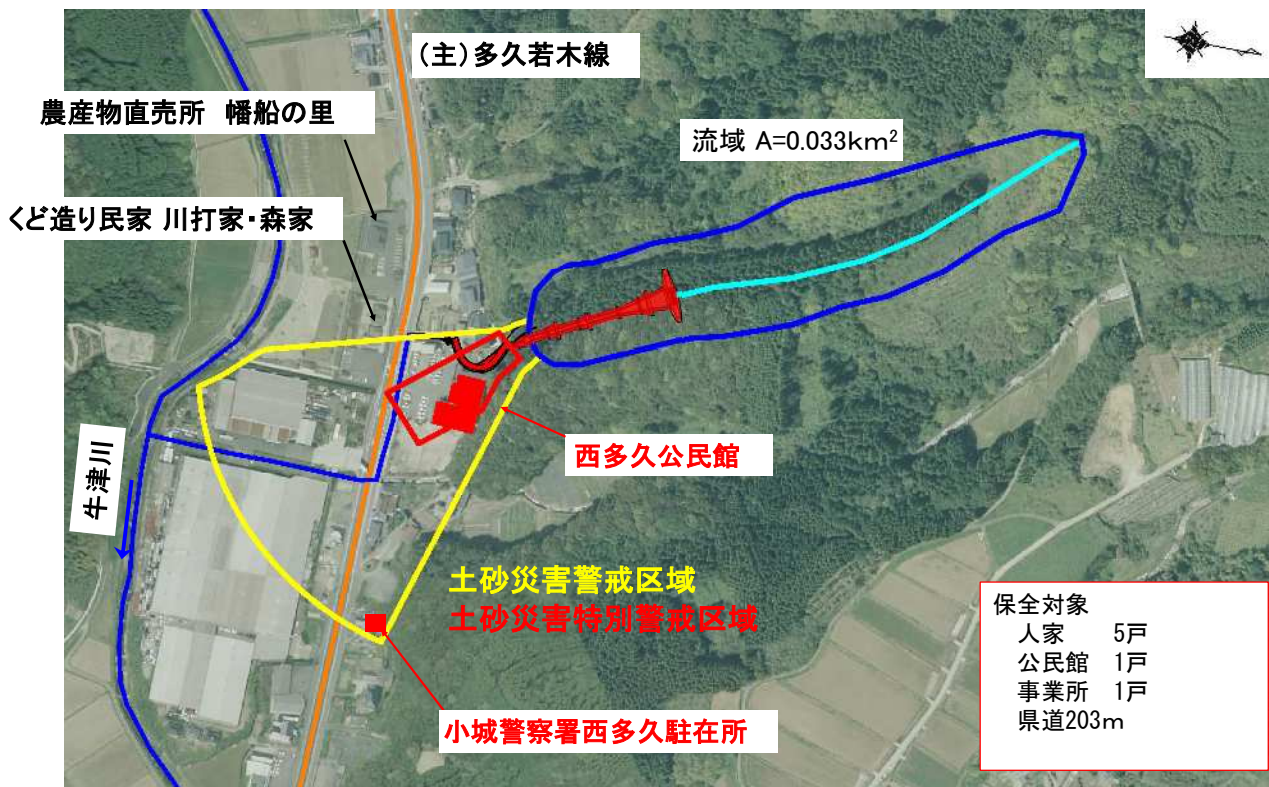
管理用道路 L=180.0m

を整備し土砂災害の防止を図る。

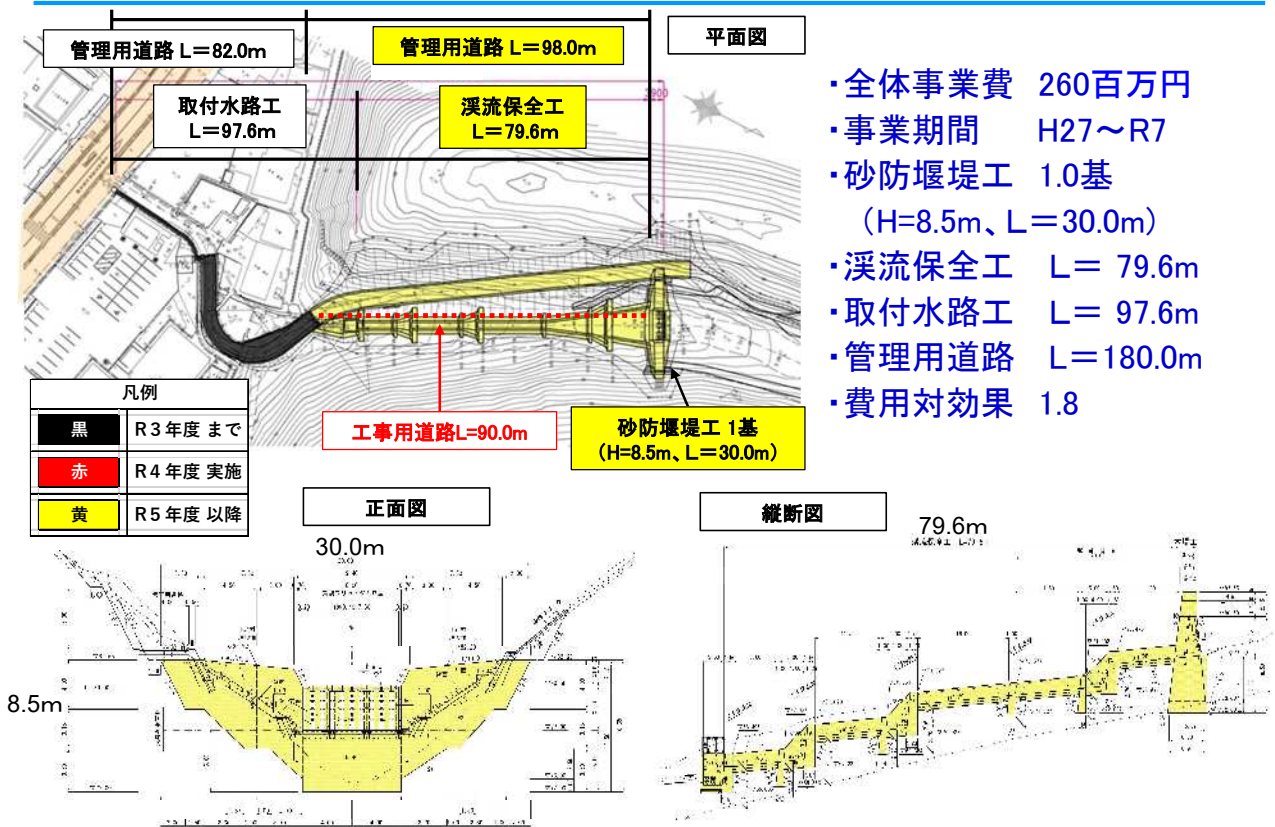
・保全対象

人家 5戸、公民館1戸、事業所1戸、県道203m

土石流被害想定区域

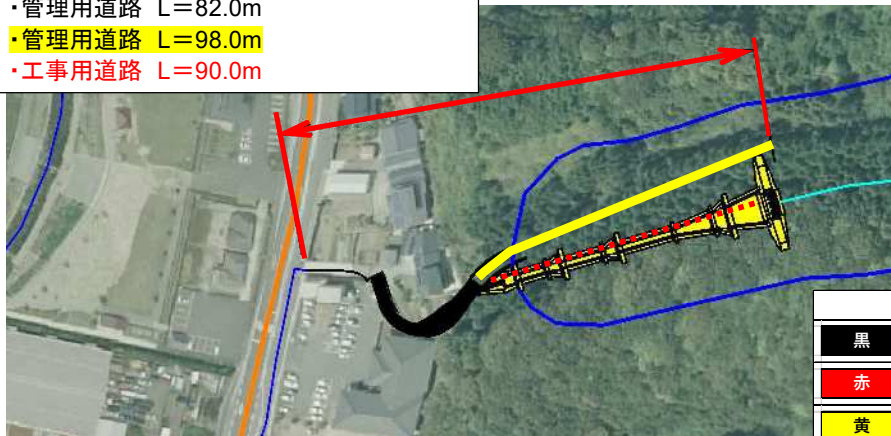


事業概要



事業進捗状況

- 砂防堰堤工 1.0基 (H=8.5m、L=30.0m)
- 溪流保全工 L=79.6m
- 取付水路工 L=97.6m
- 管理用道路 L=82.0m
- 管理用道路 L=98.0m
- 工事用道路 L=90.0m



事業進捗状況

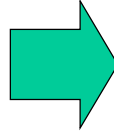
	全体事業費	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度以降
事業費(百万円)	260	54	55	151
進捗率(%)		20.8	41.9	100.0
※面積ベース 用地進捗率(%)※		100.0	100.0	100.0

整備(予定)前後の状況

砂防堰堤工(近景)



整備前



整備後

砂防堰堤工(遠景)



整備中

事業を巡る社会情勢等の変化

【最近豪雨の状況】

- 近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。

費用対効果

B/Cは1.0を上回っている。

総費用額C: 砂防施設の整備及び維持管理に要する費用
(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 砂防施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神的損害額)
- ・残存価値

総費用C: 198百万円

総便益B: 352百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 352 / 198 \div 1.8$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
- ・側壁の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

- 末瀬川は、土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う事業である。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上 (B/C=1.8) が確保されている事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで約21% (令和3年度末) であり、用地進捗率は100%となっている。
- 本事業の効果を発現させることにより 地域住民の安全・安心な暮らしに寄与するため、事業を継続することとしたい。

令和4年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

(課名：河川砂防課)

<p>事業名 (路河川等名)</p>	<p>河川整備交付金事業(広域河川改修事業) (松浦川)</p>
<p>継続・中止理由</p>	<p>○一級河川松浦川は、下流は直轄管理区間となっており、佐賀県管理区間は、武雄市武内町の中心部を流下しており、流下能力不足による浸水被害が発生している。本事業は、河道拡幅、築堤および横断構造物改築等を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。</p> <p>○費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=4.2)が確保されている事業である。</p> <p>○事業進捗率は、事業費ベースで約69%[約51億/74億](令和3年度末)であり、用地進捗率は95%となっており、今後も円滑な事業執行が可能である。</p> <p>○地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれている。改修事業を進めている現在においても、近年の洪水により被害を受けており、また流域内で家屋や事業所等の状況もほぼ変化がないことから、事業の必要性は依然として高い。</p> <p>○よって、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続することとしたい。</p>
<p>B/Cの算出方法</p>	<p>総便益(B)は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。</p> <p>総費用(C)は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。</p> <p>(※対象期間=整備期間+施設完成後50年間。)</p> <p>総便益額(現在価値化した総便益) B = 42,103 百万円</p> <p>総費用額(現在価値化した総費用) C = 10,068 百万円</p> <p>$B/C = 42,103 / 10,068 \div 4.2$</p>
<p>備考</p>	

令和4年度再評価対象事業
(対象：平成29年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	再評価 時点 H29	松浦川 河川整備交付金 事業(広域河川 改修事業)	河道改修(河道拡幅、築 堤および横断構造物改築 等)を行い、治水安全度 を向上し、流域の浸水被 害の軽減を図る。 ・計画流量 800m ³ /s ・計画治水安全度 1/30	全体事業費:C=60.7億円 工期:H14~H42(R12) 改修延長 松浦川:L=6,200m 鳥海川:L=1,000m 事業内容: 掘削、築堤、護岸、 橋梁8基、堰1基 サイフォン2基 樋門・樋管13基	萩ノ尾堰から真西橋 までの約3,800mの暫 定築堤および暫定掘 削を進めている。 (H28末進捗率 53%)	(過去の災害実績) H2.7 浸水戸数 106戸 浸水面積 146ha (地域の状況) 氾濫区域内の土地利用に ついて、平成24年度以降 の大規模開発や宅地造成 は確認されない。 武雄市全体の人口は減少 傾向である。	治水経済調査マニュアル (案)(H17.4)に基づ き、費用対効果(B/C) を算出した。 ・総便益(一般資産被 害額・農作物被害 額・公共土木施設等 被害額) B=9,857百万円 ・総費用額 C=7,520百万円 ・現在(B/C) 1.3	(コスト削減策) ・護岸等に現地発生石 材や近隣他工事で 発生した石材を利用 する、掘削土を埋 戻土にするなど建 設副産物を有効利 用する。 ・護岸の裏込材に再生 クラッシャーランを 使うなど再生材を積 極的に使用する。	再評価実施 後5年が経 過	平成2年等の洪水被害を軽 減するために、河道拡幅、 築堤および横断構造物改 築等を行い、治水安全度を 向上させる。これにより、 地域住民の安全・安心の暮 らしに寄与できるため、当 事業の継続が必要である。
	現時点 R4	松浦川 河川整備交付金 事業(広域河川 改修事業)	河道改修(河道拡幅、築 堤および横断構造物改築 等)を行い、治水安全度 を向上し、流域の浸水被 害の軽減を図る。 ・計画流量 800m ³ /s ・計画治水安全度 1/30	全体事業費:C=73.8億円 工期:H14~R14 改修延長: 松浦川 L=6,200m 鳥海川 L=1,000m 事業内容: 築堤、掘削、護岸、 橋梁8基、堰1基 サイフォン2基 樋門・樋管17基	萩ノ尾堰から真西橋 までの約3,800mの暫 定築堤および暫定掘 削を概ね完了してい る。 (R3末進捗率 69%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 流域内で家屋や事業所等 の状況は、ほぼ変化はな く、事業の必要性は依然 として高い。	治水経済調査マニュアル (案)(R2.4)に基づき、 費用対効果(B/C)を 算出した。 ・総便益(一般資産被 害額・農作物被害 額・公共土木施設等 被害額) B=42,103百万円 ・総費用額 C=10,068百万円 ・現在(B/C) 4.2	同上	再評価実施 後5年が経 過(前回評価 時より工期 延長及び事 業費増額)	継続 (理由) ・地域の状況から、事業の 必要性は依然として高 く、地域住民の安全・安 心な暮らしに寄与する ため、事業を継続した い。
	理由 等			(事業費の増加) ・樋門設置個所を追加した ことによる増。 ・河道掘削における建設発 生土の運搬距離変更によ る増。 (事業期間の延長) ・用地取得難航に伴う工期 の延長。		B/Cは1.0を上回って いる。				

令和4年度 再評価委員会

事業名: 河川整備交付金事業
(広域河川改修事業)

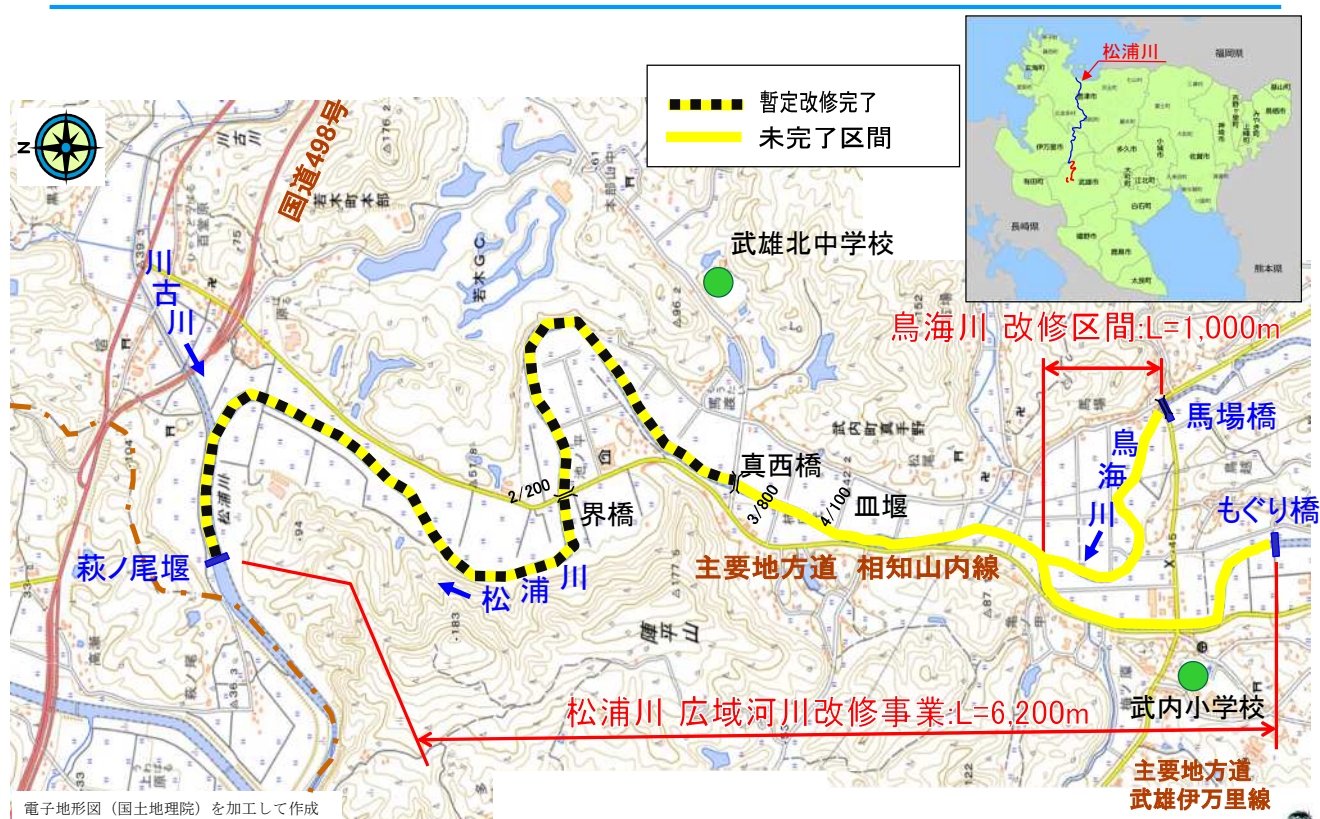
まつらがわ まつらがわ

河川名: 一級河川松浦川水系松浦川

事業地: 武雄市

再評価実施後5年が経過したため再評価

位置図



事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

平成2年7月洪水 浸水戸数 床上浸水：13戸
床下浸水：93戸
浸水面積：146ha

○浸水被害の軽減を図る

河道改修(河道拡幅、築堤および横断構造物改築等)を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図る。

- ・計画流量 800m³/s (620m³/s)
- ・計画治水安全度 1/30 (1/10)

※()は暫定改修時の計画流量及び計画治水安全度



平成2年7月梅雨前線豪雨 松浦川

◆真西橋左岸上流の浸水状況 ※堤防が未整備。



◆梅の原橋付近の浸水状況



令和元年8月豪雨・令和3年8月豪雨 松浦川

(令和元年8月)

◆梅の原橋付近の浸水状況



(令和3年8月)

◆県道相知山内線の浸水状況



事業概要

	前回再評価(H29)	今回
・全体事業費	6,070百万円	7,377百万円
・事業期間	H14～H42(R12)	H14～R14
・改修延長	6,200m(松浦川) 1,000m(鳥海川)	6,200m(松浦川) 1,000m(鳥海川)
・計画流量	800m ³ /s	800m ³ /s
・計画治水安全度	1/30	1/30
・事業内容	掘削、築堤、護岸、 橋梁8基、堰1基 サイフォン2基 樋門・樋管13基	掘削、築堤、護岸、 橋梁8基、堰1基 サイフォン2基 樋門・樋管17基
・費用対効果	1.3	4.2

○事業の進捗状況

	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度以降
事業費(百万円)	5,059	250	2,068
進捗率(%)	68.6	72.0	100.0
用地進捗率(%)	94.9	96.3	100.0

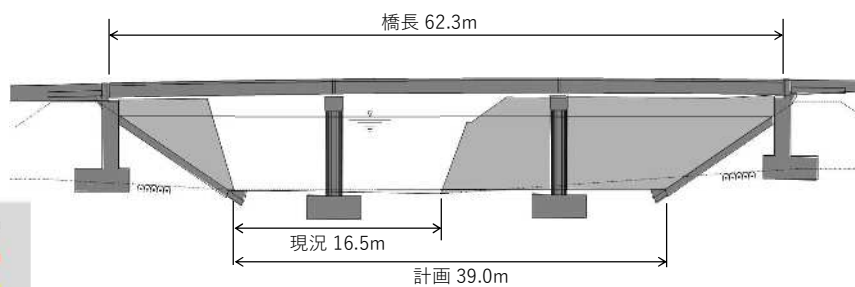
事業進捗状況



○事業進捗状況 ・下流から真西橋下流までの暫定改修を完了

整備前後の状況

界橋

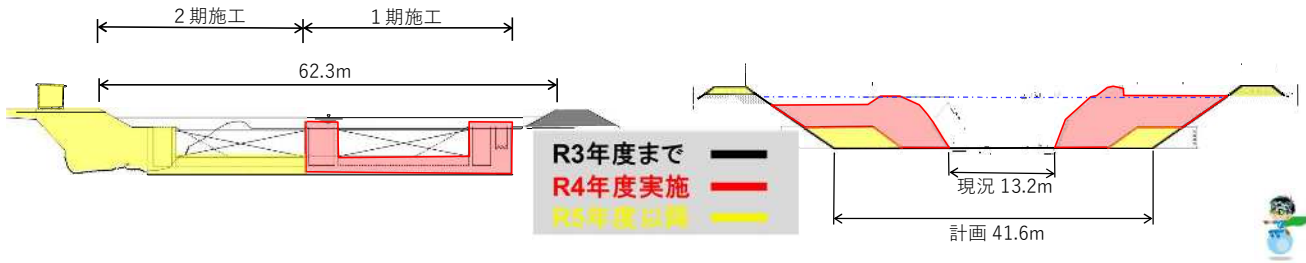


整備中の状況

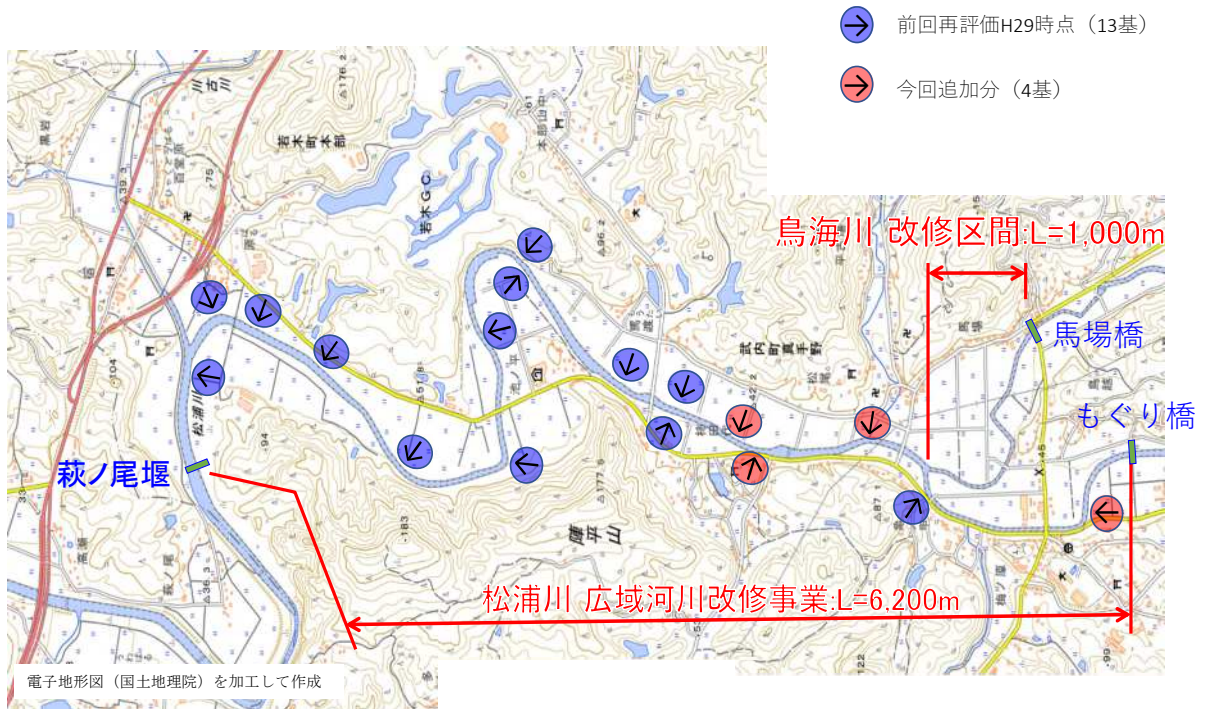
皿堰改築



河道拡幅



事業内容の見直し理由(1/2)



樋門設置個所の増

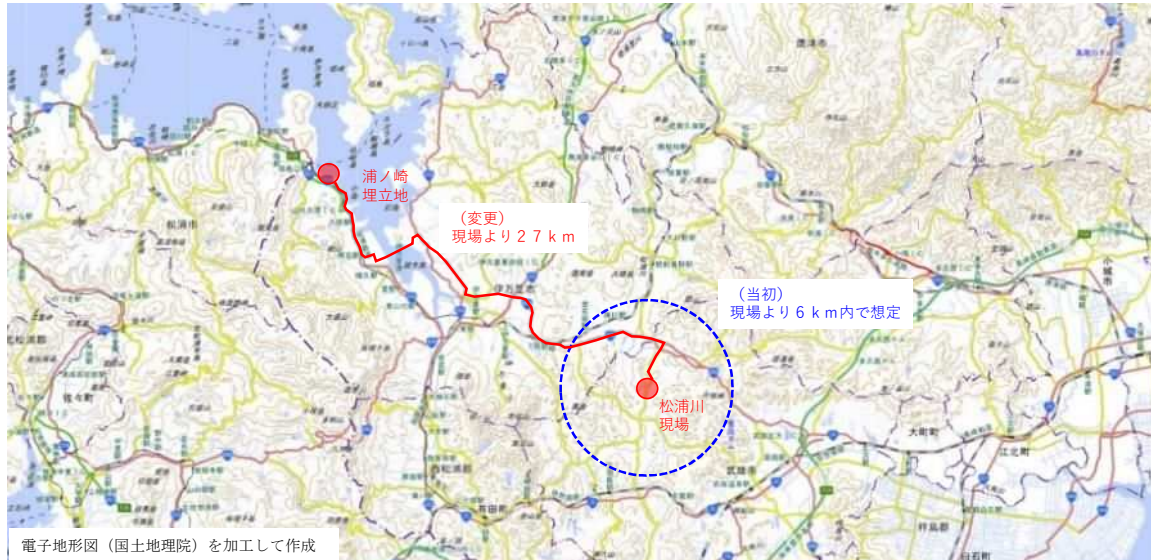
現地詳細調査を踏まえた排水計画検討の結果、新たに樋門の増設(4基)が必要となったため。

事業内容の見直し理由(2/2)

河道掘削における建設発生土の運搬距離変更による増

当初設計では現場より6 kmの範囲内で、建設発生土の公共事業への流用を想定していたが、時期の違いや、受入れ側の土質条件等により適地が無かった。

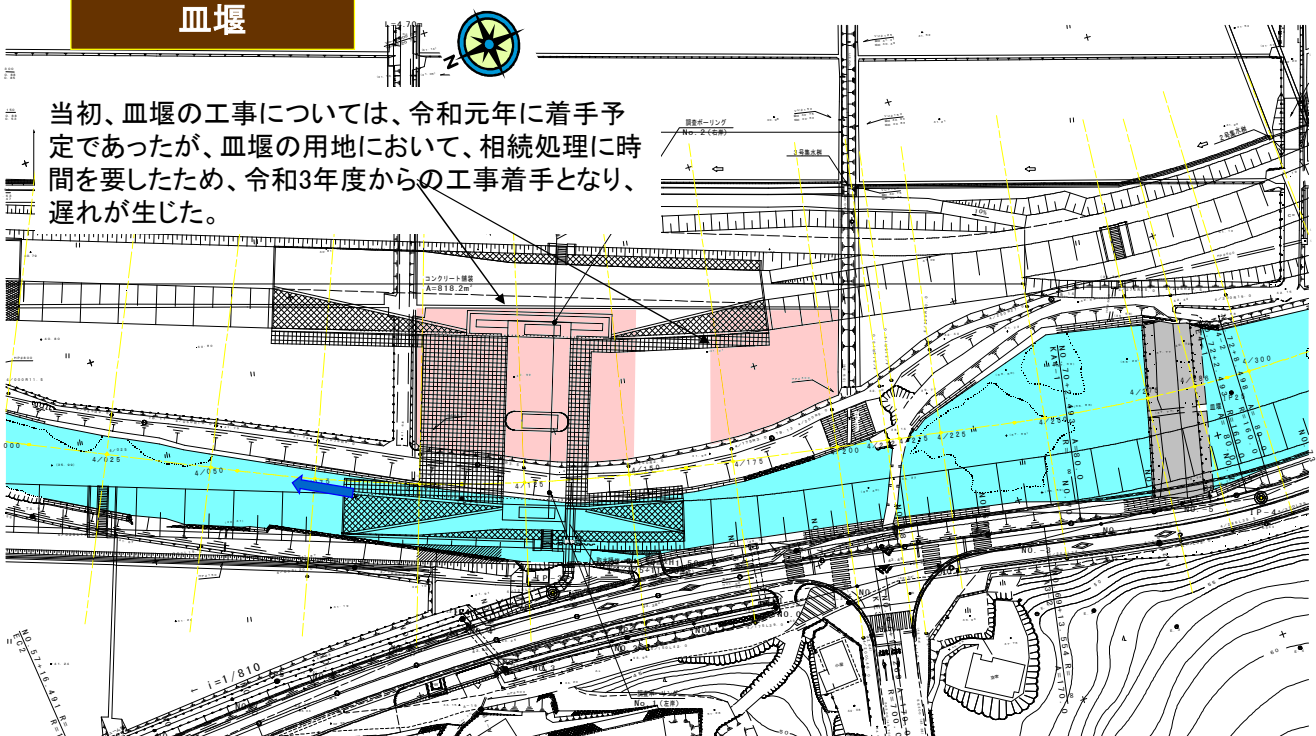
このため、港湾の公共事業である伊万里市山代町の浦ノ崎埋立地への流用となり、運搬距離が長くなり、工事費が増となった。



事業期間の見直し理由(1/1)

血堰

当初、血堰の工事については、令和元年に着手予定であったが、血堰の用地において、相続処理に時間を要したため、令和3年度からの工事着手となり、遅れが生じた。



事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- ・近年の洪水により、浸水被害が発生している。
- ・流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。



費用対効果

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 治水施設の整備及び施設完成後50年間の維持管理に要する総費用

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる施設完成後50年までの総便益額

- ・一般資産被害(家屋、事業所等)
- ・農作物被害(水稻、畑作物等)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、清掃費用等)
- ・残存価値

総費用C: 10,068百万円

総便益B: 42,103百万円

※ 費用対効果

$$B/C = 42,103 / 10,068 \div 4.2$$



コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・護岸等に現地発生石材や近隣他工事で発生した石材を利用する、掘削土を埋戻土にするなど建設副産物を有効利用する。
- ・護岸の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

【代替案の検討】

- ・特になし



対応方針(事業課案)

- 一級河川松浦川水系松浦川は、流下能力不足による浸水被害がたびたび発生している。本事業は、河道拡幅、築堤および横断構造物改築等を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=4.2)が確保されている事業である。
- 事業進捗率は、事業費ベースで約69%[約51億／約74億](令和3年度末)であり、用地進捗率は95%となっており、今後も円滑な事業執行が可能である。
- 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれている。改修事業に着手した現在においても、近年の洪水により浸水被害が発生しており、また流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。
- よって、当該事業の完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続することとしたい。



令和4年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

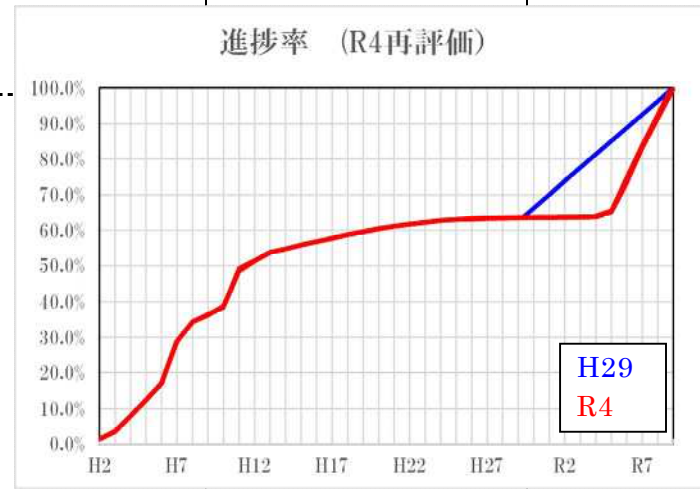
(課名：河川砂防課)

<p>事業名 (路河川等名)</p>	<p>河川整備交付金事業（地震・高潮対策河川事業） （浜川）</p>
<p>継続・中止理由</p>	<p>○二級河川浜川は、鹿島市中心部を流下し、その下流部では高潮による浸水被害が発生している。本事業は、河道改修を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。</p> <p>○費用対効果についても、B/C1.0以上（B/C=10.0）が確保されている事業である。</p> <p>○事業進捗率は、事業費ベースで約62%[約41.1億/約66.0億]（令和3年度末）であり、用地進捗率は約96%となっている。</p> <p>○地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成を望まれている。流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。</p> <p>○よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい。</p>
<p>B/Cの 算出方法</p>	<p>総便益（B）は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。 総費用（C）は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。 （※対象期間＝整備期間＋施設完成後50年間。）</p> <p>総便益額（現在価値化した総便益） B = 159,971 百万円 総費用額（現在価値化した総費用） C = 15,941 百万円</p> <p>$B/C = 159,971 / 15,941 \div 10.0$</p>
<p>備考</p>	

令和4年度再評価対象事業
(対象：平成29年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業案)
	再評価時点 H29	浜川 河川整備交付金 事業(地震・高 潮対策河川事 業)	高潮堤防の築造、狭窄部の 解消を行い、治水安全度を 向上し、流域の高潮被害の 軽減を図る ・計画流量：280m ³ /s ・計画治水安全度：1/50	全体事業費：C=66億円 工期：H2～H39 改修延長：L=670m 事業内容：掘削・護岸、 橋梁1基、JR橋梁(アンダー ボックス)1式	用地補償は家屋2戸を 除いて完成している。 (JR橋部と右岸護岸 220m、左岸護岸142mが 未施工) (H28末進捗率 61.8%)	(過去の災害実績) ・S60.8(高潮による) 浸水戸数 749戸 浸水面積 107ha (地域の状況) 隣接地が重要伝統的建造物 群保存地区に指定されてお り、地域を中心として酒蔵ツ ーリズムや水辺で乾杯などの イベントが開催され、観光客 も増加している。	最新(H17)のマニュアル に基づき、費用対 効果(B/C)を算出 した。 総便益(一般資産 被害額・農作物被 害額・公共土木施 設等被害額) B=130,016百万円 総費用額 C=12,256百万円 現在(B/C) 10.6	・護岸等に現地発 生石材や近隣 他工事で発生 した石材を利 用する、掘削土 を埋戻土にし るなど建設副 産物を有効利 用する。 ・護岸の裏込材に 再生クラッシャー ランを使うなど再 生材を積極的 に使用する。	再評価実施後5 年が経過	継続 地域住民の安 心・安全を確保 するためには、 当事業の継続 が適当である。
	現時点 R4	浜川 河川整備交付金 事業(地震・高 潮対策河川事 業)	高潮堤防の築造、狭窄部の 解消を行い、治水安全度を 向上し、流域の高潮被害の 軽減を図る ・計画流量：280m ³ /s ・計画治水安全度：1/50	全体事業費：C=66億円 工期：H2～R9(H39) 改修延長：L=670m 事業内容：掘削・護岸、 橋梁1基、JR橋梁(アンダー ボックス)1式	用地補償は家屋2戸を 除いて完成している。 (JR橋部と右岸護岸 220m、左岸護岸142mが 未施工) (R3末進捗率 62.2%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 流域内では家屋や事業所等 の状況は、ほぼ変化はなく、 事業の必要性は依然として高 い。	最新(R2)のマニュアル に基づき、費用対 効果(B/C)を算出 した。 総便益(一般資産 被害額・農作物被 害額・公共土木施 設等被害額) B=159,971百万円 総費用額 C=15,941百万円 現在(B/C) 10.0	同上	再評価実施後5 年が経過	継続 (理由) 地域の状況か ら、事業の必要 性は依然とし て高く、地域住 民の安心・安全 な暮らしに寄 与するため、事 業を継続した い。
	理由等						B/Cは1.0を上回 っている。			



令和4年度 再評価委員会

事業名：河川整備交付金事業
(地震・高潮対策河川事業)

はまがわ はまがわ

河川名：二級河川浜川水系浜川

事業地：鹿島市

再評価実施後5年が経過したため再評価



位置図



事業目的

○浸水被害・高潮被害が発生

昭和60年8月高潮 浸水戸数:749戸

浸水面積:107ha

○浸水・高潮被害の軽減を図る

高潮堤防の築造、狭窄部の解消を行い、治水安全度を向上し、流域の高潮被害の軽減を図る。

計画流量 280m³/s

計画治水安全度 1/50



過去の高潮状況

昭和60年8月台風13号による高潮状況
(左岸0k/280付近)

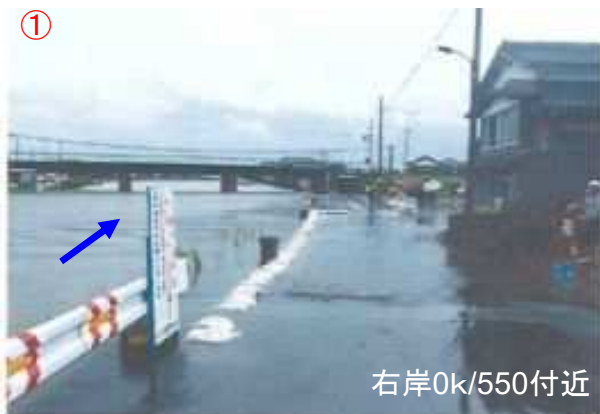


平成11年9月台風18号による高潮状況
(左岸0k/280付近)



過去の高潮状況

平成24年9月16日台風16号による高潮状況



最高潮位:
TP+3.60m(H24.9.17. 9時47分)



事業概要

	前回再評価(H29)	今回
・全体事業費	6,600百万円	6,600百万円
・事業期間	H2~H39(R9)	H2~R9
・改修延長	670m	670m
・計画流量	280m ³ /s	280m ³ /s
・計画治水安全度	1/50	1/50
・事業内容	掘削・護岸L=670m 橋梁1基 JR橋梁(アンダーボックス)	掘削・護岸L=670m 橋梁1基 JR橋梁(アンダーボックス)
・費用対効果	10.6	10.0

○事業の進捗状況

	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度以降
事業費(百万円)	4,107	125	2,368
進捗率(%)	62.2	63.9	100.0
用地進捗率(%)	95.8	95.8	100.0



事業進捗状況



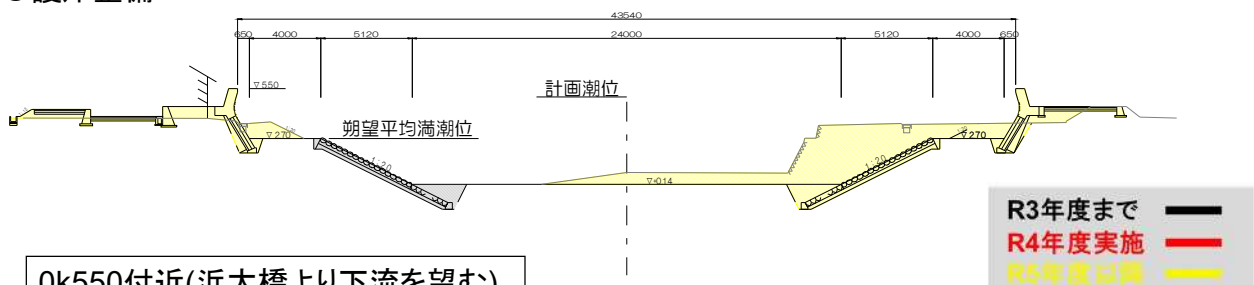
○事業進捗状況

・JR橋梁一式と右岸護岸220m、左岸護岸142mを除き、改修を完了。



整備の状況

○護岸整備



0k550付近(浜大橋より下流を望む)



○JRアンダーボックス

・JRアンダーボックスの施工に向け、JRと協議中であり、令和6年度から着工予定



事業を巡る社会情勢等の変化

○地域の状況

- ・流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。



費用対効果

B/Cは1.0を上回っている

総費用額C: 高潮堤防の築造及び維持管理に要する総費用

総便益額B: 高潮堤防の築造によってもたらされる総便益額

(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・残存価値

総費用C: 15,941百万円

総便益B: 159,971百万円

※ 費用対効果

$$B/C = 159,971 / 15,941 = 10.0$$



コスト縮減や代替案等の可能性

○コスト縮減

- ・護岸等に現地発生石材や近隣他工事で発生した石材を利用する、掘削土を埋戻土にするなど建設副産物を有効利用する。
- ・護岸の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。

○代替案の検討

- ・特になし



対応方針(事業課案)

- 二級河川浜川水系浜川は、鹿島市中心部を流下、その下流部では高潮による浸水被害が発生している。本事業は、河道改修を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=10.0)が確保されている事業である。
- 事業進捗率は、事業費ベースで約62%[約41.1億/約66.0億](令和3年度末)であり、用地進捗率は約96%となっている。
- 地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成を望まれている。また、流域内の家屋や事業所等の状況は、ほぼ変化はなく、事業の必要性は依然として高い。
- よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい。

